

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長兼CEO

(氏名) 末吉 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 山田 清貴

TEL 092-641-9199

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	79,952	—	△3,742	—	△3,784	—	△2,953	—
20年12月期第1四半期	88,296	△1.8	242	△76.5	376	△70.0	188	△75.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△29.54	—
20年12月期第1四半期	1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	286,933	229,191	79.9	2,291.75
20年12月期	277,696	234,521	84.4	2,345.03

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 229,123百万円 20年12月期 234,450百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	21.00	—	22.00	43.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		21.00	—	22.00	43.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	178,200	—	△2,200	—	△2,100	—	△2,300	—	△23.00
連結累計期間									
通期	387,200	△2.1	6,500	△38.2	6,900	△37.5	1,900	—	19.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	111,125,714株	20年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	11,148,623株	20年12月期	11,148,196株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	99,977,236株	20年12月期第1四半期	105,819,536株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月6日付の「平成20年12月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の著しい悪化などから、個人消費がさらに低迷するなど、景気が急速に悪化してまいりました。

清涼飲料業界におきましても、景気悪化の影響を受け、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、3ヵ年の中期経営計画「W'ing」を掲げ、その最終年度となる本年、各政策の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

平成21年1月1日付で当社は、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

また、平成21年1月1日より、従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンの構築に向け、取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの受託加工・物流収入がなくなったことや、前第1四半期連結累計期間以降に子会社株式の売却を行ったことによる連結範囲の違いによる影響ならびに、販売数量の減少などにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ83億4千3百万円減少し、799億5千2百万円（前年同期比9.4%減）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間における受託加工・物流収入は、61億3千9百万円であります。

<営業損益>

上述の売上高の減少要因の影響を受け、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ39億8千5百万円減少し、37億4千2百万円の営業損失となりました。

<経常損益および四半期純損益>

営業損失の発生を主要因として、経常損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ41億6千万円減少し、37億8千4百万円の経常損失となりました。また、当社統合に伴うグループ再編関連費用など特別損失の発生により、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ31億4千2百万円減少し、29億5千3百万円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92億3千6百万円増加し、2,869億3千3百万円（同比3.3%増）となりました。これは主に、需給管理体制の変革により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった商品在庫および製造設備等のリース資産を受け入れたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ145億6千7百万円増加し、577億4千2百万円（同比33.7%増）となりました。これは主に、上述の資産の受け入れに伴い買掛金およびリース債務が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ53億3千万円減少し、2,291億9千1百万円（同比2.3%減）となりました。これは主に、四半期純損失の発生および配当金の支払いによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千6百万円のプラス（前年同期比44.2%増）となりました。需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に対する商品仕入に係る前渡金の支払いがなくなったことにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ17億3千6百万円増加しております。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億3千6百万円のマイナス（前年同期64億5千7百万円のプラス）となりました。前第1四半期連結累計期間においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が115億8千3百万円ありました。また、当第1四半期連結累計期間においては、現在建設中である明石工場の生産設備にかかわる建設仮勘定等の支出が発生しております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ143億9千4百万円のマイナスとなりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2千5百万円のマイナス（前年同期181億5千9百万円のマイナス）となりました。前第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ152億3千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億8千3百万円減少し、174億2千8百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、昨今の実体経済の悪化による影響を受け、平成21年2月6日付の「平成20年12月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から減収、減益を見込んでおります。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正ならびに執行役員および幹部社員の報酬の一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号の但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ196百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は35百万円減少し、経常損失は14百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。また、リース資産が6,633百万円、リース債務（流動・固定）が6,712百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,682	18,592
受取手形及び売掛金	19,464	21,527
有価証券	2,559	4,559
商品及び製品	24,884	11,979
仕掛品	189	0
原材料及び貯蔵品	1,889	658
その他	19,963	24,872
貸倒引当金	△110	△116
流動資産合計	84,523	82,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,776	33,271
機械装置及び運搬具（純額）	17,434	17,553
販売機器（純額）	27,100	26,099
土地	56,271	56,082
リース資産（純額）	6,633	—
建設仮勘定	4,760	1,097
その他（純額）	1,788	1,900
有形固定資産合計	146,765	136,005
無形固定資産	4,305	4,449
投資その他の資産		
投資有価証券	30,663	32,136
前払年金費用	12,879	13,307
その他	8,325	10,244
貸倒引当金	△528	△522
投資その他の資産合計	51,339	55,166
固定資産合計	202,410	195,622
資産合計	286,933	277,696

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,051	3,854
1年内返済予定の長期借入金	88	—
リース債務	2,445	—
未払法人税等	156	2,769
未払金	13,096	13,977
その他	6,581	5,164
流動負債合計	39,419	25,767
固定負債		
リース債務	4,266	—
退職給付引当金	5,365	5,394
役員退職慰労引当金	9	7
負ののれん	677	1,037
その他	8,004	10,968
固定負債合計	18,323	17,407
負債合計	57,742	43,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,073
利益剰余金	130,914	136,067
自己株式	△25,757	△25,756
株主資本合計	229,462	234,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△339	△165
評価・換算差額等合計	△339	△165
少数株主持分	68	71
純資産合計	229,191	234,521
負債純資産合計	286,933	277,696

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	79,952
売上原価	44,576
売上総利益	35,376
販売費及び一般管理費	39,119
営業損失(△)	△3,742
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	10
負ののれん償却額	90
その他	78
営業外収益合計	211
営業外費用	
支払利息	51
持分法による投資損失	58
固定資産除却損	67
その他	75
営業外費用合計	252
経常損失(△)	△3,784
特別利益	
補助金収入	165
特別利益合計	165
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	29
ゴルフ会員権評価損	10
グループ再編関連費用	472
販売機器設置対策費用	323
リース会計基準の適用に伴う影響額	52
特別損失合計	985
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,603
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	△1,746
法人税等合計	△1,651
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△2,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,603
減価償却費	5,763
負ののれん償却額	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39
前払年金費用の増減額(△は増加)	428
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	51
持分法による投資損益(△は益)	58
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	29
固定資産売却損益(△は益)	0
固定資産除却損	143
売上債権の増減額(△は増加)	2,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,324
その他の資産の増減額(△は増加)	6,587
仕入債務の増減額(△は減少)	13,230
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,104
その他	259
小計	8,502
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	100
固定資産の取得による支出	△7,433
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△554
長期貸付金の回収による収入	1
定期預金の預入による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,936

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△106
リース債務の返済による支出	△614
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△2,199
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,196
現金及び現金同等物の期首残高	22,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,305	647	79,952	—	79,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	55	55	(55)	—
計	79,305	702	80,008	(55)	79,952
営業利益又は 営業損失(△)	△1,276	124	△1,152	(2,590)	△3,742

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 …保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は、「飲料・食品の製造・販売事業」で196百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は、「飲料・食品の製造・販売事業」で34百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月1日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
I 売上高	88,296
II 売上原価	50,643
売上総利益	37,652
III 販売費及び一般管理費	37,409
営業利益	242
IV 営業外収益	379
1. 受取利息	77
2. 受取配当金	20
3. 負ののれん償却額	103
4. その他	177
V 営業外費用	245
1. 支払利息	33
2. 持分法による投資損失	31
3. 固定資産除却損	121
4. その他	58
経常利益	376
VI 特別利益	329
1. 固定資産売却益	70
2. 投資有価証券売却益	259
VII 特別損失	218
1. グループ再編関連費用	56
2. 販売機器設置対策費用	161
税金等調整前四半期純利益	487
法人税、住民税及び事業税	569
法人税等調整額	△274
少数株主利益	4
四半期純利益	188

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	487
減価償却費	5,277
負ののれん償却額	△103
役員退職引当金の減少額	△52
退職給付引当金の増加額	1
前払年金費用の増加額	△144
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	33
持分法による投資損益(△利益)	31
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	△262
固定資産売却損益(△利益)	△72
固定資産除却損	105
売上債権の減少額	2,550
たな卸資産の減少額	698
その他の資産の減少額	21
仕入債務の減少額	△1,136
その他の負債の減少額	△392
その他	274
小計	7,219
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△3,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△2
有価証券・投資有価証券の売却による収入	11,583
固定資産の取得による支出	△4,438
固定資産の売却による収入	121
子会社株式の取得による支出	△808
長期貸付金の回収による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△10,500
長期借入金の返済による支出	△2,000
自己株式の取得による支出	△3,323
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△2,335
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,159
IV 現金及び現金同等物の減少額	△7,772
V 現金及び現金同等物の期首残高	35,564
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,792

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	85,496	2,799	88,296	—	88,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	82	83	(83)	—
計	85,497	2,882	88,380	(83)	88,296
営業利益	2,868	169	3,038	(2,795)	242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

平成21年12月期 第1四半期決算 参考資料

1. 連結損益の状況	…	1
2. 利益増減主要因（計画比）	…	1
3. 利益増減主要因（前年比）	…	2
4. 連結貸借対照表および増減主要因	…	3
5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）	…	5
6. 連結通期予想	…	6
7. セールスの状況	…	7
8. 自動販売機の設置状況	…	10
9. 業種別ホームマーケットシェア	…	10

The logo for Coca-Cola West, featuring the classic cursive script for "Coca-Cola" in red, followed by the word "West" in a bold, sans-serif font, also in red.

コカ・コーラウエスト株式会社

平成21年5月1日

1. 連結損益の状況

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円、%)

	平成20年 第1四半期 実績	平成21年第1四半期					
		計 画 ※	実 績	計 画 比		前 年 比	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
売上高	88,296	85,900	79,952	△ 5,947	△ 6.9	△ 8,343	△ 9.4
営業利益 (△損失)	242	△ 1,100	△ 3,742	△ 2,642	—	△ 3,985	—
経常利益 (△損失)	376	△ 1,100	△ 3,784	△ 2,684	—	△ 4,160	—
四半期純利益 (△損失)	188	△ 1,400	△ 2,953	△ 1,553	—	△ 3,142	—

※ 上記計画は平成21年2月6日付で発表した通期の業績予想に基づく数値です。

2. 利益増減主要因 (計画比)

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	平成21年第1四半期		増減額	主な増減要因
	計 画 ※	実 績		
売上高	85,900	79,952	△ 5,947	
売上原価	47,000	44,576	△ 2,423	
売上総利益	38,900	35,376	△ 3,523	販売数量減少による影響 △ 3,257 他ポトラー販売による影響 △ 175 その他 △ 91
販売費及び一般管理費	40,000	39,119	△ 880	販売手数料の減 △ 369 その他消耗品費等コスト削減による減 △ 511
営業損失 (△)	△ 1,100	△ 3,742	△ 2,642	
営業外収益	300	211	△ 88	
営業外費用	300	252	△ 47	
経常損失 (△)	△ 1,100	△ 3,784	△ 2,684	
特別利益	—	165	165	設備投資に伴う補助金収入 165
特別損失	1,200	985	△ 214	グループ再編関連費用 △ 165 販売機器設置対策費用 △ 132 その他 83
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,300	△ 4,603	△ 2,303	
法人税等合計	△ 900	△ 1,651	△ 751	
少数株主利益	0	1	1	
四半期純損失 (△)	△ 1,400	△ 2,953	△ 1,553	

※ 上記計画は平成21年2月6日付で発表した通期の業績予想に基づく数値です。

3. 利益増減主要因（前年比）

（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

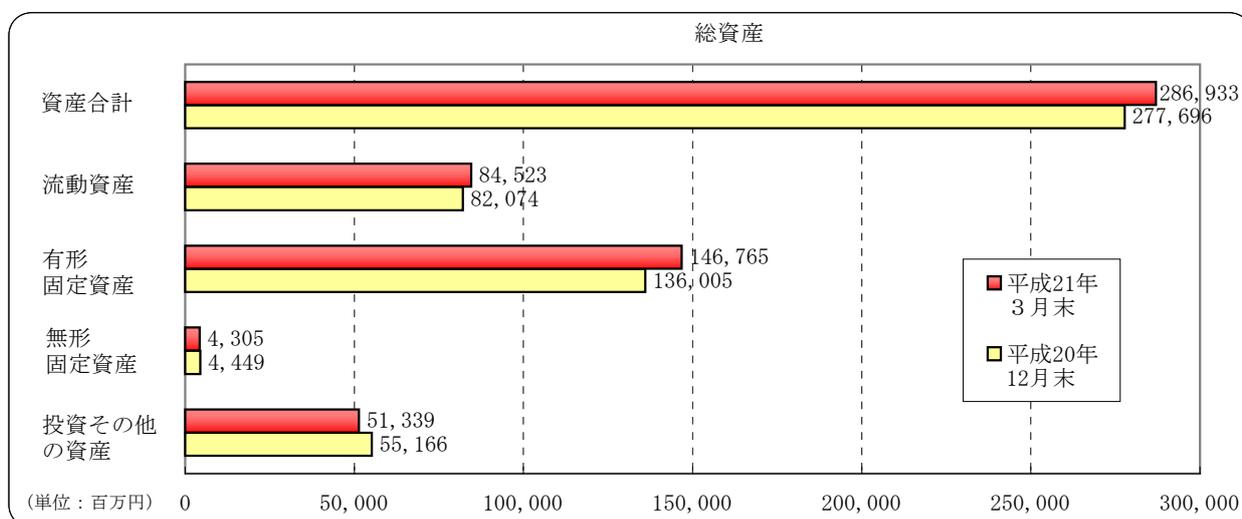
（単位：百万円）

	平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減額	主な増減要因
売上高	88,296	79,952	△ 8,343	
売上原価	50,643	44,576	△ 6,067	
売上総利益	37,652	35,376	△ 2,275	全国SCM体制の変更による影響 2,373 他ボトラー販売による影響 232 販売数量減少による影響 △ 4,202 子会社取得および売却による影響 △ 474 その他 △ 204
販売費及び一般管理費	37,409	39,119	1,709	全国SCM体制の変更による影響 2,373 退職給付費用の増 585 連結子会社売却による影響 △ 496 販売手数料の減 △ 323 販売機器費等コスト削減による減 △ 319 その他 △ 111
営業利益（△損失）	242	△ 3,742	△ 3,985	
営業外収益	379	211	△ 168	
営業外費用	245	252	6	
経常利益（△損失）	376	△ 3,784	△ 4,160	
特別利益	329	165	△ 163	設備投資に伴う補助金収入 165 投資有価証券売却益 △ 259 固定資産売却益 △ 70
特別損失	218	985	767	グループ再編関連費用 416 販売機器設置対策費用 162 固定資産除却損 96 その他 93
税金等調整前四半期純利益（△損失）	487	△ 4,603	△ 5,091	
法人税等合計	294	△ 1,651	△ 1,946	
少数株主利益	4	1	△ 2	
四半期純利益（△損失）	188	△ 2,953	△ 3,142	

4. 連結貸借対照表および増減主要因

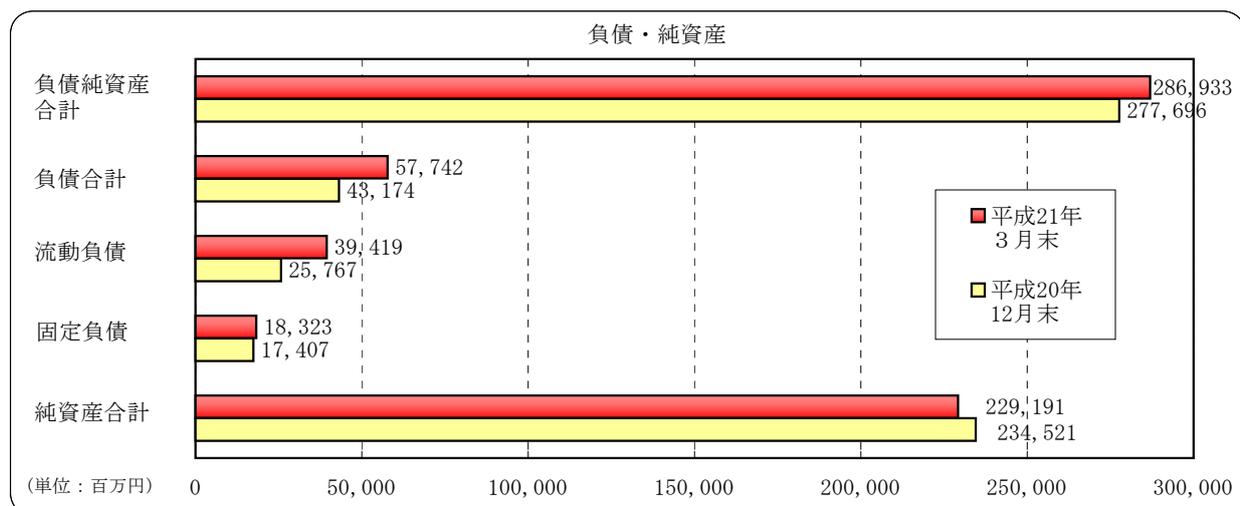
(単位：百万円)

	平成20年 12月末	平成21年 3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	82,074	84,523	2,449	
現金及び預金	18,592	15,682	△ 2,910	
受取手形及び売掛金	21,527	19,464	△ 2,062	
有価証券	4,559	2,559	△ 1,999	投資信託解約による減
商品及び製品	11,979	24,884	12,905	全国SCM体制変更に伴う増
仕掛品	0	189	189	
原材料及び貯蔵品	658	1,889	1,230	
その他	24,872	19,963	△ 4,908	前渡金の減
貸倒引当金	△ 116	△ 110	5	
固定資産	195,622	202,410	6,787	
有形固定資産	136,005	146,765	10,759	
建物及び構築物（純額）	33,271	32,776	△ 494	
機械装置及び運搬具（純額）	17,553	17,434	△ 119	
販売機器（純額）	26,099	27,100	1,000	
土地	56,082	56,271	188	
リース資産（純額）	—	6,633	6,633	リース会計基準導入に伴う増
建設仮勘定	1,097	4,760	3,662	明石工場新ライン建設 当社新社屋建設
その他（純額）	1,900	1,788	△ 111	
無形固定資産	4,449	4,305	△ 144	
ソフトウェア他	4,449	4,305	△ 144	
投資その他の資産	55,166	51,339	△ 3,826	
投資有価証券	32,136	30,663	△ 1,473	
前払年金費用	13,307	12,879	△ 428	
その他	10,244	8,325	△ 1,919	
貸倒引当金	△ 522	△ 528	△ 5	
資産合計	277,696	286,933	9,236	



(単位：百万円)

	平成20年 12月末	平成21年 3月末	増減額	主な増減要因
流動負債	25,767	39,419	13,652	
支払手形及び買掛金	3,854	17,051	13,196	全国SCM体制変更に伴う増
1年内返済予定の長期借入金	-	88	88	中国ピアノ運送新規連結に伴う増
リース債務	-	2,445	2,445	リース会計基準導入に伴う増
未払法人税等	2,769	156	△ 2,613	法人税納付による減
未払金	13,977	13,096	△ 881	
その他	5,164	6,581	1,416	
固定負債	17,407	18,323	915	
リース債務	-	4,266	4,266	リース会計基準導入に伴う増
退職給付引当金	5,394	5,365	△ 29	
役員退職慰労引当金	7	9	2	
負ののれん	1,037	677	△ 360	
その他	10,968	8,004	△ 2,963	
負債合計	43,174	57,742	14,567	
資本金	15,231	15,231	-	
資本剰余金	109,073	109,072	△ 0	
利益剰余金	136,067	130,914	△ 5,153	配当金の支払いによる減 当期純損失
自己株式	△ 25,756	△ 25,757	△ 0	
その他有価証券評価差額金	△ 165	△ 339	△ 173	
少数株主持分	71	68	△ 3	
純資産合計	234,521	229,191	△ 5,330	
負債純資産合計	277,696	286,933	9,236	



5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）

（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

（1）設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期
設備投資額	土地	-	-
	建物・構築物	176	119
	機械及び装置	180	839
	販売機器	3,675	3,674
	その他	1,170	4,181
	合計	5,201	8,813
減価償却費		5,277	5,175

※上記のほか、リース資産については以下のとおりです。

（単位：百万円）

		平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期
リース資産	設備投資額	-	5,773
	減価償却費	-	587

（2）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	3,929	5,666
投資活動による キャッシュ・フロー	6,457	△ 7,936
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,159	△ 2,925
現金及び現金同等物の 四半期末残高	27,792	17,428

6. 連結通期予想

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 業績予想

(単位：百万円、%)

	平成20年 実績(①)	平成21年予想				増減額 ②-①	増減率 ②/①
		前回	修正(②)	増減額	増減率		
売上高	395,556	416,400	387,200	△ 29,200	△ 7.0	△ 8,356	△ 2.1
営業利益	10,521	13,000	6,500	△ 6,500	△ 50.0	△ 4,021	△ 38.2
経常利益	11,048	13,700	6,900	△ 6,800	△ 49.6	△ 4,148	△ 37.5
当期純利益	129	5,800	1,900	△ 3,900	△ 67.2	1,770	—

※平成21年業績予想は平成21年2月6日付で発表した通期の業績予想値から修正しております。

前回予想は平成21年2月6日付で発表した通期の業績予想値です。

(2) 設備投資、減価償却費

(単位：百万円)

		平成20年 実績	平成21年 予想(①)	前回 予想(②)	増減 ①-②
設備投資額	土地	15	930	930	—
	建物・構築物	1,015	5,396	5,984	△ 588
	機械及び装置	1,433	7,543	7,094	449
	販売機器	10,359	9,994	10,832	△ 838
	その他	5,210	2,862	3,837	△ 975
	合計	18,032	26,725	28,677	△ 1,952
減価償却費		21,741	21,473	21,896	△ 423

※平成21年予想は平成21年2月6日付で発表した通期の予想値から修正しております。

前回予想は平成21年2月6日付で発表した通期の予想値です。

上記のほか、リース資産について以下のとおり、見込んでおります。

(単位：百万円)

		平成20年 実績	平成21年 予想
リース資産	設備投資額	—	6,373
	減価償却費	—	2,381

7. セールスの状況

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

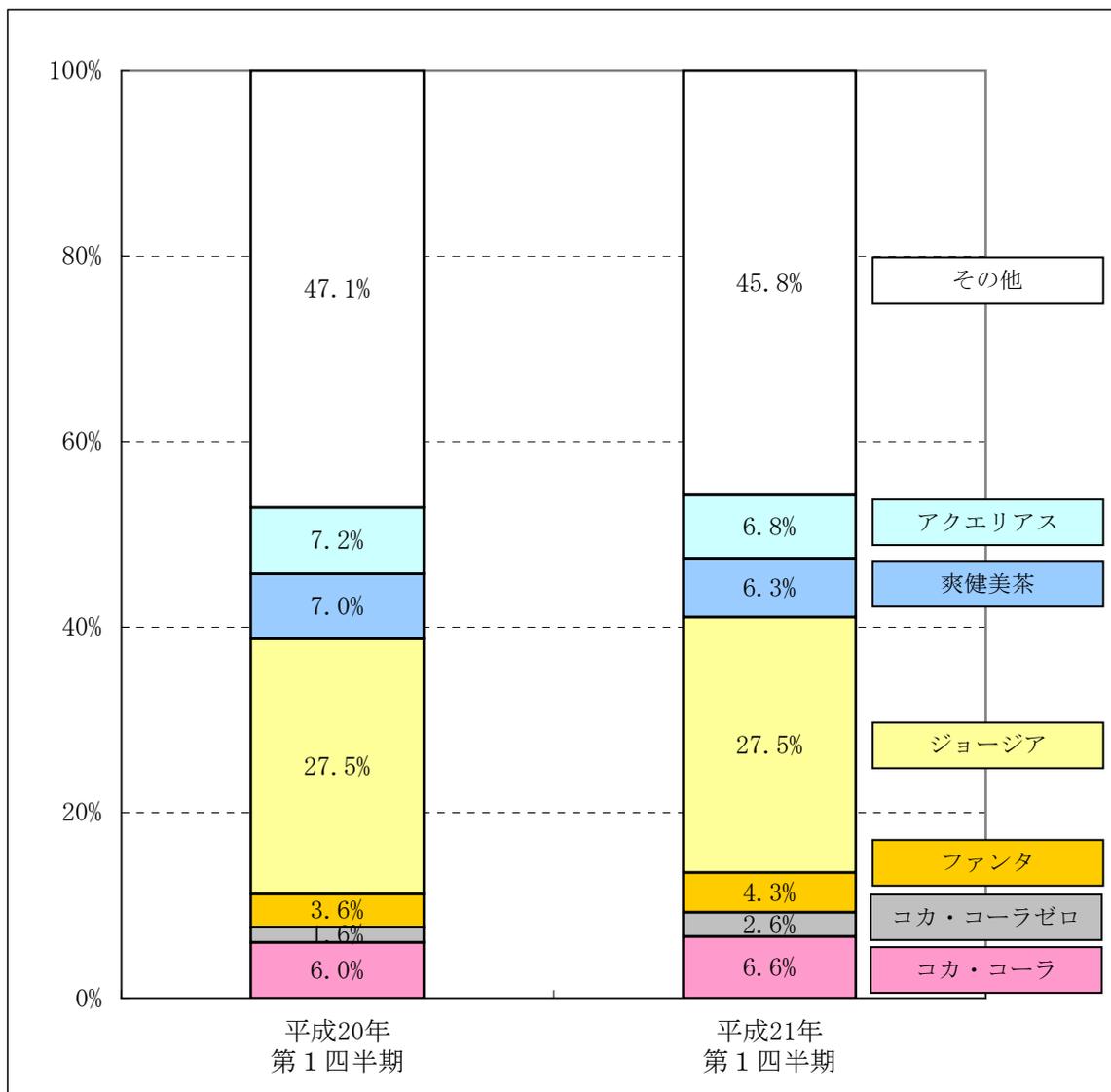
<ブランド別>

(単位：千ケース、%)

		平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減率
B I G 6	コカ・コーラ	2,357	2,526	+7.2
	コカ・コーラゼロ	650	991	+52.6
	ファンタ	1,409	1,625	+15.4
	ジョージア	10,825	10,468	△3.3
	爽健美茶	2,764	2,411	△12.8
	アクエリアス	2,816	2,593	△7.9
その他		18,549	17,390	△6.3
合計		39,370	38,005	△3.5

注) 平成20年の販売ケース数は、平成21年計画ベースにしております。(食品除く)

<ブランド別構成比>



<チャンネル別>

(単位：千ケース、%)

	平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減率
ベンディング ※1	14,946	13,917	△6.9
チェーンストア ※2	8,080	8,518	+5.4
コンビニ ※3	4,226	4,301	+1.8
リテール ※4	3,074	2,653	△13.7
フードサービス ※5	3,874	3,929	+1.4
その他	5,170	4,687	△9.3
合計	39,370	38,005	△3.5

注) 平成20年の販売ケース数は、平成21年計画ベースにしております。(食品除く)

※1 ベンディング：自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと（小売業）。

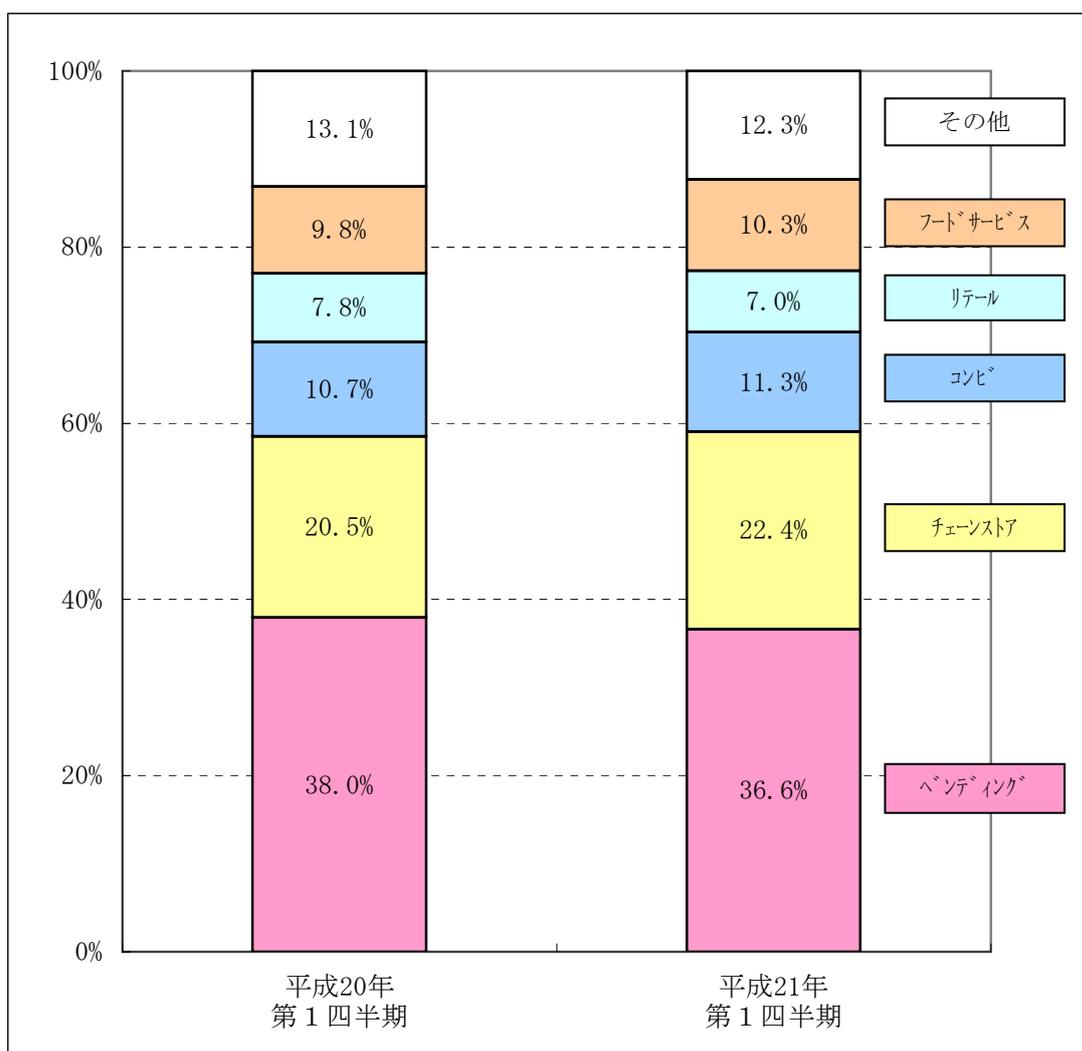
※2 チェーンストア：スーパーマーケット等におけるビジネスのこと（卸売業）。

※3 コンビ：コンビニエンスチェーン店の手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※4 リテール：一般食料品店、酒店などの手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※5 フードサービス：外食マーケットにおいて、シロップ販売を行うビジネスのこと。

<チャンネル別構成比>



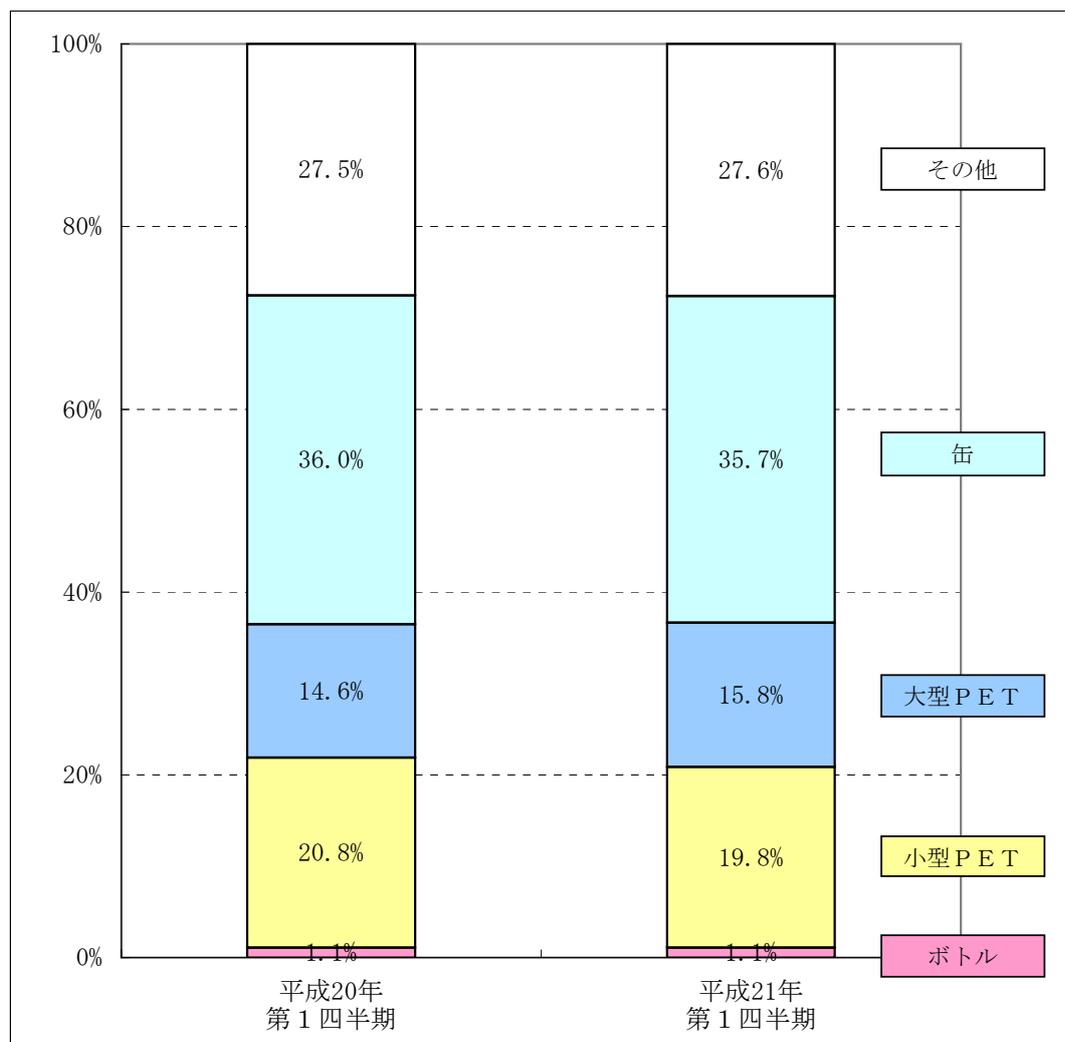
<パッケージ別>

(単位：千ケース、%)

		平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減率
ボトル		426	408	△4.1
P E T	小型 (1,000ml以下)	8,184	7,525	△8.0
	大型 (1,001ml以上)	5,757	5,998	+4.2
	小計	13,941	13,523	△3.0
缶 (ボトル缶含む)		14,163	13,583	△4.1
その他		1,308	1,198	△8.4
シロップ、パウダー		9,533	9,293	△2.5
合計		39,370	38,005	△3.5

注) 平成20年の販売ケース数は、平成21年計画ベースにしております。(食品除く)

<パッケージ別構成比>



8. 自動販売機の設置状況

(1) 設置台数

(単位：台)

	平成20年 12月末	平成21年 3月末	増減
缶自販機	234,127	232,207	△1,920
カップマシン	18,813	18,417	△396
合計	252,940	250,624	△2,316

(2) マーケットシェア

(単位：%)

	平成20年	平成21年
アウトマーケットシェア	35.1	—

出展：インテージ 自動販売機調査 (調査期間：7月)

9. 業種別ホームマーケットシェア

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(単位：%)

	平成20年 第1四半期	平成21年 第1四半期
合計	22.3	23.1
スーパーマーケット	22.3	23.7
コンビニエンスストア	19.6	20.0
一般店	27.9	27.6
ドラッグストア	20.3	24.6

注) ホームマーケットシェアとは、スーパー、コンビニエンスストア、一般店におけるシェアをいう。

出展：インテージ ストアオーディット